



平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月11日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月25日 配当支払開始予定日 平成30年1月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	74,956	10.8	3,202	14.2	3,455	16.0	2,289	44.5
28年10月期	67,666	△11.1	2,802	19.5	2,978	8.7	1,585	0.9

(注) 包括利益 29年10月期 2,763百万円 (133.6%) 28年10月期 1,182百万円 (△22.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	226.59	—	6.4	5.7	4.3
28年10月期	155.21	—	4.6	5.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 -百万円 28年10月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	63,750	37,086	58.0	3,661.67
28年10月期	56,837	34,727	61.0	3,429.21

(参考) 自己資本 29年10月期 37,001百万円 28年10月期 34,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	3,035	△3,248	△407	14,833
28年10月期	3,232	9	△983	15,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00	405	25.8	1.2
29年10月期	—	20.00	—	25.00	45.00	454	19.9	1.3
30年10月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		20.0	

(注) 29年10月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年10月期の連結業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,300	6.8	1,840	14.1	1,930	11.0	1,280	10.0	126.67
通期	78,000	4.1	3,550	10.9	3,720	7.7	2,530	10.5	250.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年10月期	10,800,000株	28年10月期	10,800,000株
29年10月期	694,836株	28年10月期	694,686株
29年10月期	10,105,239株	28年10月期	10,212,988株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年10月期の個別業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	70,404	11.0	3,137	9.0	3,334	8.9	2,298	12.2
28年10月期	63,399	△12.8	2,879	25.2	3,061	10.2	2,049	22.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期	227.49	—
28年10月期	200.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	62,049	36,521	58.9	3,614.14
28年10月期	55,162	34,259	62.1	3,390.29

(参考) 自己資本 29年10月期 36,521百万円 28年10月期 34,259百万円

2. 平成30年10月期の個別業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	36,500	5.5	1,770	11.4	1,170	7.5	115.78
通期	72,700	3.3	3,470	4.1	2,370	3.1	234.53

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
6. その他	P. 14
(1) 役員の異動	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益等の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、欧米の政治動向への懸念や地政学リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均709千円と前期平均567千円に比べ25.0%上昇いたしました(銅価格の推移、1トン当たり期初550千円、安値550千円(平成28年11月)、高値840千円(平成29年10月)、期末840千円)。また、建設・電販向けの出荷量は、期中半ばから緩やかな持ち直しの動きもみられ、前期に比べおおむね横ばいで推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、建設需要の緩やかな持ち直しや銅価格の上昇による増収効果要因に加え、民間設備投資向け電線の需要が底堅く推移し、売上高は74,956百万円(前期比10.8%増)、営業利益は3,202百万円(前期比14.2%増)、経常利益は3,455百万円(前期比16.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,289百万円(前期比44.5%増)となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

また、当社は平成29年11月9日に東京証券取引所市場第一部に指定されました。今後も皆様のご期待にお応えできるよう、更なる業容の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は63,750百万円で前連結会計年度末に比べて6,913百万円の増加となりました。

流動資産は42,527百万円で売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,463百万円の増加となり、固定資産は21,223百万円で有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,449百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は26,664百万円で前連結会計年度末に比べて4,554百万円の増加となりました。流動負債は24,003百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,440百万円の増加となり、固定負債は2,661百万円で前連結会計年度末に比べて113百万円の増加となりました。

純資産につきましては、純資産合計は37,086百万円で前連結会計年度末に比べて2,358百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、14,833百万円で前連結会計年度に比べて578百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,035百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,468百万円、減価償却費416百万円及び仕入債務の増加4,229百万円等の収入に対し、売上債権の増加3,835百万円、法人税等の支払1,295百万円等の支出によるものであります(前連結会計年度は資金の増加3,232百万円)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,248百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入273百万円、有価証券及び投資有価証券の償還による収入150百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出3,250百万円等の支出によるものであります(前連結会計年度は資金の増加9百万円)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、407百万円となりました。これは主に配当金の支払404百万円等によるものであります(前連結会計年度は資金の減少983百万円)。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、こうした状況下で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体制を更に充実させ、営業拠点の整備、拡充を行い、提案型営業を推進し、オリジナル商品、新商品の開発、拡販に加え、グローバル展開の強化を図り、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001とISO14001の活動をより推進し、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

翌連結会計年度(平成30年10月期)の業績の見通しといたしましては、売上高78,000百万円、営業利益3,550百万円、経常利益3,720百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,530百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、連結業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき配当予想通り1株当たり20円の普通配当に、東京証券取引所市場第一部指定を記念した記念配当5円を加え、1株当たり25円(年間45円)とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間50円とさせていただきます。予定であります。

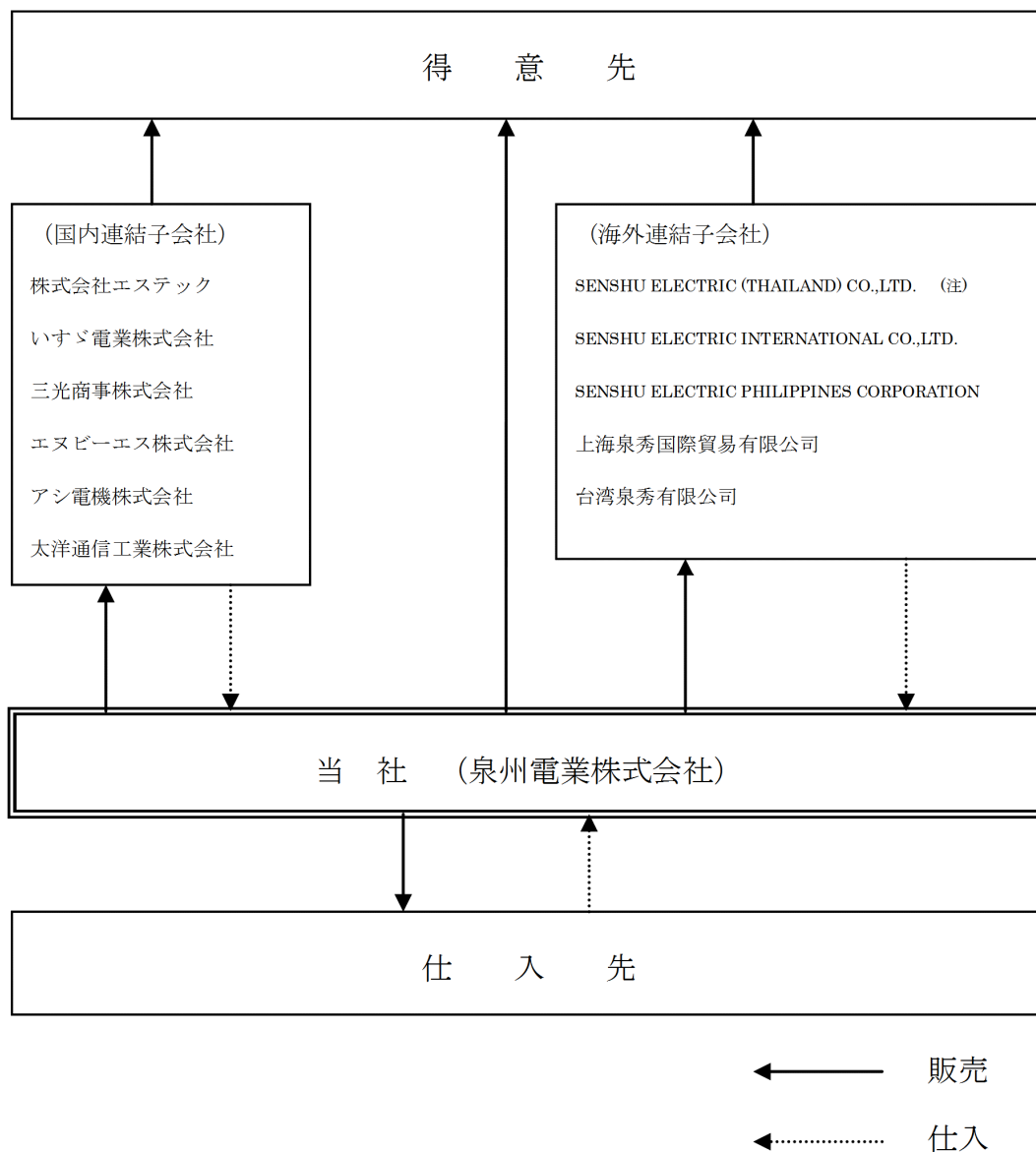
2. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社11社で構成され、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

また、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 海外連結子会社であるSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD. は、平成29年10月31日現在清算手続き中であり
ます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、従業員の福利厚生を図る」との経営理念のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに適合した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業であり続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指しており、ROE（株主資本利益率）6%以上を2021年10月期の経営数値目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ますます進展する経済の国際化に伴う競争の激化や企業のグローバル化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は100年企業を目指すため、設立70周年（2019年11月）を通過点とする2021年までの5ヵ年を更なる飛躍を目指す期間と位置付け、収益の長期安定化と持続的成長を継続していくために、以下経営戦略を実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めて行くとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに添えていきます。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後もより一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、中長期的に需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化及び東京オリンピック関連需要の受注活動を図るとともに、その他地区においてもシェア拡大を目指してまいります。

第五に、非電線の新商品開発、拡販及び新分野の開拓に積極的に取り組み、当社自社ブランドによる販売など銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

第六に、海外での収益拡大のため、海外連結子会社との連携を強化し、海外市場の販路拡大をはじめとするグローバル展開の強化を図ってまいります。

第七に、ISO9001とISO14001の活動をより推進するためISO2015年版へ移行し、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

第八に、利益体質を強化し、競争力を高め、更なる成長を遂げることを目的として、仕入、物流、人事、商品開発の第二次構造改革を推進するとともに、継続的なコスト削減を実施してまいります。

第九に、企業として求められる社会的責任を遂行するためコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化を図るとともに、危機管理体制を継続的に整備してまいります。

第十に、当社及び連結子会社11社（国内6社・海外5社）の特性を生かしてシナジー効果を高め、当社グループの収益力の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,922	15,495
受取手形及び売掛金	16,308	18,995
電子記録債権	2,504	3,675
有価証券	50	34
商品	3,556	3,845
繰延税金資産	354	358
その他	423	175
貸倒引当金	△57	△53
流動資産合計	39,063	42,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,263	7,285
減価償却累計額	△3,470	△3,685
建物及び構築物(純額)	3,793	3,599
機械装置及び運搬具	987	983
減価償却累計額	△753	△790
機械装置及び運搬具(純額)	233	193
土地	8,672	8,677
リース資産	273	314
減価償却累計額	△149	△180
リース資産(純額)	123	133
建設仮勘定	10	3,139
その他	306	305
減価償却累計額	△242	△246
その他(純額)	64	58
有形固定資産合計	12,897	15,802
無形固定資産		
のれん	80	35
その他	214	227
無形固定資産合計	294	263
投資その他の資産		
投資有価証券	1,441	1,707
長期貸付金	57	310
繰延税金資産	525	414
その他	3,316	3,503
減価償却累計額	△275	△291
その他(純額)	3,040	3,212
貸倒引当金	△482	△485
投資その他の資産合計	4,582	5,158
固定資産合計	17,774	21,223
資産合計	56,837	63,750

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,326	21,577
短期借入金	120	120
リース債務	53	47
未払費用	244	263
未払法人税等	719	681
賞与引当金	549	597
その他	548	714
流動負債合計	19,562	24,003
固定負債		
リース債務	146	142
繰延税金負債	105	106
役員退職慰労引当金	444	479
退職給付に係る負債	1,678	1,747
資産除去債務	6	6
預り保証金	162	166
その他	2	13
固定負債合計	2,547	2,661
負債合計	22,110	26,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	29,642	31,527
自己株式	△1,008	△1,008
株主資本合計	34,581	36,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	562
為替換算調整勘定	44	99
退職給付に係る調整累計額	△159	△126
その他の包括利益累計額合計	72	535
非支配株主持分	74	84
純資産合計	34,727	37,086
負債純資産合計	56,837	63,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	67,666	74,956
売上原価	56,155	62,942
売上総利益	11,510	12,014
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,103	1,146
貸倒引当金繰入額	77	9
給料及び賞与	3,358	3,359
福利厚生費	823	860
賞与引当金繰入額	549	595
役員退職慰労引当金繰入額	42	34
退職給付費用	275	309
旅費交通費及び通信費	313	312
減価償却費	389	379
のれん償却額	94	44
その他	1,678	1,760
販売費及び一般管理費合計	8,708	8,812
営業利益	2,802	3,202
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	36	37
受取家賃	88	86
仕入割引	44	44
為替差益	—	20
その他	79	97
営業外収益合計	267	304
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	35	—
減価償却費	23	22
支払保証料	7	7
その他	24	21
営業外費用合計	91	51
経常利益	2,978	3,455
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
受取保険金	82	30
特別利益合計	97	30
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	75	—
減損損失	187	12
役員退職慰労金	8	—
関係会社清算損	8	—
特別損失合計	279	16
税金等調整前当期純利益	2,796	3,468
法人税、住民税及び事業税	1,201	1,224
法人税等調整額	13	△48
法人税等合計	1,214	1,176
当期純利益	1,581	2,291
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,585	2,289

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	1,581	2,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	375
為替換算調整勘定	△191	63
退職給付に係る調整額	△132	33
その他の包括利益合計	△398	471
包括利益	1,182	2,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,200	2,753
非支配株主に係る包括利益	△17	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	3,372	28,447	△552	33,842
当期変動額					
剰余金の配当			△186		△186
剰余金の配当(中間配当)			△203		△203
親会社株主に帰属する当期純利益			1,585		1,585
自己株式の取得				△456	△456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,194	△456	738
当期末残高	2,575	3,372	29,642	△1,008	34,581

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	262	221	△27	456	91	34,391
当期変動額						
剰余金の配当						△186
剰余金の配当(中間配当)						△203
親会社株主に帰属する当期純利益						1,585
自己株式の取得						△456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75	△176	△132	△384	△17	△402
当期変動額合計	△75	△176	△132	△384	△17	336
当期末残高	187	44	△159	72	74	34,727

当連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	3,372	29,642	△1,008	34,581
当期変動額					
剰余金の配当			△202		△202
剰余金の配当(中間配当)			△202		△202
親会社株主に帰属する当期純利益			2,289		2,289
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,885	△0	1,885
当期末残高	2,575	3,372	31,527	△1,008	36,466

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	187	44	△159	72	74	34,727
当期変動額						
剰余金の配当						△202
剰余金の配当(中間配当)						△202
親会社株主に帰属する当期純利益						2,289
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	375	54	33	463	10	473
当期変動額合計	375	54	33	463	10	2,358
当期末残高	562	99	△126	535	84	37,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,796	3,468
減価償却費	436	416
のれん償却額	94	44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61	116
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	87	△1
受取利息及び受取配当金	△55	△55
支払利息	1	0
固定資産売却損益(△は益)	—	4
保険解約損益(△は益)	△82	△30
減損損失	187	12
売上債権の増減額(△は増加)	3,471	△3,835
商品の増減額(△は増加)	922	△268
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,585	4,229
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87	△128
その他	26	219
小計	4,259	4,276
利息及び配当金の受取額	55	55
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,081	△1,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,232	3,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131	△176
定期預金の払戻による収入	150	31
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△353	△160
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	50	150
投資有価証券の売却による収入	275	273
有形固定資産の取得による支出	△158	△3,250
保険積立金の積立による支出	△104	△143
保険積立金の解約による収入	230	67
その他	51	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	△3,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△456	△0
配当金の支払額	△390	△404
その他	△137	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983	△407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,141	△578
現金及び現金同等物の期首残高	13,270	15,412
現金及び現金同等物の期末残高	15,412	14,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	3,429.21円	3,661.67円
1株当たり当期純利益金額	155.21円	226.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,585	2,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,585	2,289
期中平均株式数(千株)	10,212	10,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成30年1月25日付)

① 新任取締役候補

取締役 近藤 剛史 (現、近藤総合法律事務所所長)

(社外取締役)

② 昇格予定取締役

常務取締役 成田 和人 (現、当社取締役 兼 執行役員管理副本部長 兼 総務部長)

(執行役員管理副本部長

兼 総務部長)

③ 退任予定取締役

取締役 高橋 英行 (当社顧問 情報通信営業推進部長及び

(執行役員 太洋通信工業株式会社代表取締役社長に就任予定)

情報通信営業推進部長)

以上